

2020年5月19日
日興アセットマネジメント株式会社



エンジェルジャパン・アセットマネジメント*
運用チーム

日興グローイング・ベンチャーファンド

エンジェルジャパン宇佐美博高から 皆様へのメッセージ

右から 宇佐美代表取締役、内藤チーフインベストメントマネジャー、
金沢シニアインベストメントマネジャー、柳葉シニアインベストメントマネジャー、永嶋インベストメントマネジャー

*当ファンドの投資助言を行なう投資顧問会社です。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント」の投資哲学

- **経営者に対する『個別直接面談調査』を徹底することで、革新成長企業を厳選します。**
- **新興成長企業は判断が難しいため、アナリスト経験豊かなチーム全員と一緒に面談し、投資判断も完全な合議制にて運営しています。**
- **IPO(株式の新規公開)のロードショー**でほとんど全ての企業と面談し、革新的な企業とはその後も定期的に面談します。**
- **組入企業を順次入れ替え、常に「今が旬」の「成長割安50社パッケージ」を維持することをめざします。**

**IPO前に行なわれる機関投資家向けの会社説明会

※上記「50社パッケージ」とは、50社程度という意味で使用しており、投資銘柄数を50社に限定するものではありません。

～“アフターコロナ”を見据えた企業の取り組みに注目～

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大が世界を揺さぶる状況が継続しています。各国がそれぞれの事情に合わせて様々な施策を打っていますが、主要国・地域の一部では企業や個人に対する行動規制を段階的に緩めて経済活動の再開に舵を切り始めています。まだワクチンが実用化されていない中では、感染再拡大のリスクを睨みながらの難しい判断と言えますが、経済の正常化に向けて少し前に進み出している印象です。わが国でも5月末までを目途として緊急事態宣言下にありますが、5月14日には感染拡大が特に警戒される13の「特定警戒都道府県」のうち、茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県と特定警戒以外の34県での宣言解除が決定されるなど、少しずつ正常化に向けて動き出しています。

さて、わが国でも新型コロナウイルス感染拡大を背景に多くの企業が在宅勤務を導入しており、弊社運用助言チームも原則在宅勤務に移行しています。したがって、企業と直接対面でお会いする機会は減っているものの、web会議システムや電話会議等を活用しながら個別面談調査を続けており、今のところ業務に大きな支障はきたしておりません。また、大半の企業にはこうした形での面談に応じて頂いており、投資家への情報開示に対する企業の意識の高まりを感じています。

日々の調査においても、当然ながら新型コロナウイルスについての議論が中心になります。企業業績に与える影響は千差万別で、例えば外食や小売りは多くの店舗の休業を余儀なくされていますが、インターネット通販、フードデリバリー、ゲーム、電子書籍、在宅勤務関連のシステムやサービスなどが活況であることは、容易に想像がつくかと思います。これ以外にも、世界の主要な半導体工場は稼働を続けているため、国内の半導体装置メーカーなどは通常時と変わらない企業活動を継続しています。

面談の際には、新型コロナウイルスによる短期的な業績への影響を議論すると同時に、“アフターコロナ”を睨んでどんな取り組みをしているかを必ず確認するようにしています。こうした大きな脅威の下では、変化に対する企業の対応力が自然と浮き彫りになりますので、中長期を見据えた銘柄選別を行なう上での判断材料にすべく、前向きな気持ちで調査活動に臨んでいます。例えば、SPA（製造から小売りまでを一貫して行なう小売業）で専門店を全国展開する会社では、EC（電子商取引）を改めて強化しようと考えています。来店の必要性が高い商品を取り扱っているため、現状では売上高に占めるEC比率が低位にとどまっていますが、多くの店舗が休業している今こそ、新しい売り方を工夫しようとしています。また、各種の小売店やイベントに人材を派遣する人材サービス会社では、2月以降は売上の減少を余儀なくされましたが、現場レベルの責任者を見ると、危機の中でも的確な判断ができる人とそうでない人が明確に分かれたそうです。期せずして人材の良し悪しが浮き彫りになり、有能な人材を抜擢しやすくなったことは、“アフターコロナ”をにらめば意義のあることといえましょう。

この他にも、こうした現況を地力を高めるチャンスと捉えている企業は多い印象で、日々の面談を通じて新興成長企業の逞しさを肌で感じているところです。今までになかった発想でこの難局を切り抜け、“アフターコロナ”に今まで以上に競争力を高められる革新的な企業を、愚直な調査活動を通じて一社でも多く見極めていきたいと思っています。

エンジェルジャパン・アセットマネジメント 宇佐美 博高

1976年一橋大学卒。静岡銀行、すみや電器を経て野村総合研究所入社。ディービー・モルガン・グレンフェル・アセットマネジメント(現ドイチェ・アセット・マネジメント)等株式運用責任者を歴任後、2002年エンジェルジャパン・アセットマネジメントを設立



ファンドの特色

1

高成長新興企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○主として、公開後5年以内のわが国の金融商品取引所上場株式の中から、革新的な高成長新興企業(=グローイング・ベンチャー)に投資を行ないます。

2

エンジェルジャパン・アセットマネジメントによる徹底したボトムアップ・リサーチにより有望企業を厳選します。

3

エンジェルジャパン・アセットマネジメントから投資助言を受けます。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【未上場株式などの組入リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年7月18日まで(2003年7月18日設定)
決算日	毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産 留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.5%</u>

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 <u>2.09%(税抜1.9%)</u>
その他の費用・ 手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などが その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することは できません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに
応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)